

記者発表資料
 平成26年1月28日
 総務部財政課・市町村課
 担当：財政課 林（内線2314）
 市町村課 川越（内線2336）

東日本大震災復興交付金事業計画の提出（第8回）について

「東日本大震災復興交付金」について、第8回目の提出期限に合わせて、復興交付金事業計画（平成25年度・26年度実施事業分）を復興庁（宮城復興局）に提出したものを。

■概要

(1) 提出団体

沿岸部15市町と内陸部2市町の合計17市町。うち8市町は、県と共同での事業計画を提出。

(2) 事業計画の内容

①災害公営住宅事業（申請額約449億円，10市町），②防災集団移転促進事業（申請額約126億円，6市町），③下水道事業（申請額約93億円，6市町），④道路事業（申請額約72億円，県・9市町），⑤都市再生区画整理事業（申請額約63億円，5市町）などの基幹事業（310事業）と、関連して実施される効果促進事業（40事業）。

【参考】交付申請額一覧

（単位：百万円）

事業年度	市町村事業		県事業		合計	
	基幹事業	効果促進事業	基幹事業	効果促進事業	基幹事業	効果促進事業
H25	22事業 <2,267> 1,847	6事業 <21> 17	1事業 <—> —	1事業 <—> —	22事業 <2,267> 1,847	6事業 <21> 17
H26	271事業 <111,887> 91,927	32事業 <6,533> 5,227	17事業 <3,546> 2,675	2事業 <57> 46	288事業 <115,433> 94,602	34事業 <6,590> 5,272
合計	331事業 <120,708> 99,017		19事業 <3,603> 2,720		350事業 <124,312> 101,738	

※1 <>内の数値は、事業費である。

※2 上記数値は、事業計画書提出後の精査等により変更となる場合がある。

(3) 提出日

平成26年1月28日（火）

次回の復興交付金事業計画の受付時期は未定であるが、今後も、被災市町村の実情に応じた順次必要な事業を追加提出してまいりたい。